

主な出来事

【内政】

- 27日に開催されたMPLA政治委員会において、9月後半に第6回臨時党大会が開催され、ドス・サントスMPLA党首が党首を辞し、ロウレンソ大統領がMPLA党首に立候補することが決定。
- 地方選挙に関し、政府は2020年には条件の整った自治体のみで選挙を行い、その後段階的に全自治体における選挙を実施していくとの方向性を発表。

【外交】

- 24日、当地にて、SADCダブル・トロイカ臨時首脳会合が開かれた。
- アンゴラ・シンガポール両政府の間でアンゴラ国営航空（TAAG）とシンガポール航空が近日中に直行便を就航する旨の合意書に署名がなされた。

【経済】

- アンゴラ財務省は、マクロ経済安定化計画履行のため、IMFに対し Policy Coordination Instrument (PCI) の支援を依頼。
- 23日、世銀・IMF春期会合において、マンゲイラ財務大臣は20億ドルのユーロ債発行に関するプレゼンテーションを投資家に向けて行う。

内政

1. 政府の未払い債務弁済

ヴェラ・ダヴェス財務副大臣は、2014年～2016年間に政府に対してサービスを提供したと国家財政管理統合システム（SIGFE）に記録されているにも関わらず対価が未払いである会社に対する支払いを今後2年間の間に行うと発表。サービスを提供した主な分野は土木、各種サービス提供会社等。未払い金額の総額は約18億3300万ドル(OP 4/2)。

2. ジャカ・ジャンバ国会議員死去

4月1日、UNITA国会議員で元国会副議長のジャカ・ジャンバ議員が69歳で死去した(JA 4/2)。

3. 地方選挙実施

(1) 5日、アルメイダ国土国家改革大臣はアンゴラ在住の外交団に対し2020年に実施する予

定の地方選挙プロセスについて説明。憲法に基づき、2020年には条件の整った自治体のみで選挙を行い、その後段階的に全自治体における選挙を実施していくとの方向性を発表（外交団向けブリーフィング）。

(2) 最大野党UNITAの党首であるサマクヴァ氏は、17日に行われた記者会見で与党MPLAが主張する地方選挙の導入案につき反対意見を表明。与党MPLA案である、条件の整う自治体のみで実施する方法につき、中央集権化を守るための措置であるとして批判し、全ての自治体で選挙を行うべき旨を改めて主張した(JA 4/18)。

(3) 30日、アンゴラとカーボヴェルデは2020年に予定されているアンゴラでの地方選挙実施のため、人材育成、経験の共有、政府機関間での交流を通じた協力を行うことに合意(JA 4/30)。

4. マランジェ州で州知事退任を求めるデモ

多くの若者がマランジェ州知事であるノルベルト・ドス・サントス氏に辞任を求めてデモを実施。同州の様々な政策（教員の採用に関する試験やモトタクシーと呼ばれるバイクタクシーの禁止等）への反対が理由 ([OSB 4/5](#))。

5. ルアンダ大都市マスタープラン

4月2日の大統領令で、ルアンダ大都市マスタープランの担当はアナ・パウラ・カルヴァーリョ国土住宅大臣であることがわかった。本計画はルアンダのインフラを整え大都市化することが目的。プランはイザベル・ドス・サントス氏の会社が策定している ([OBS 4/5](#))。

6. ソブリンファンド不正送金

9日、アンゴラ財務省は、フィロメノ・ドス・サントス前ソブリンファンド総裁時代にイギリスへ不正送金された5億ドルは既にアンゴラ中央銀行が回収していると発表 (各紙 4/10)。

7. 公立教員のストライキ

10日、教育省と全国教師連合 (SINPROF) との間で協議が開かれ、今週9日に始まった公立学校の教員のストライキ (大学を除く) に関して議論が行われたが結果として合意には至らなかった。主な争点は教師の雇用ステータス及び待遇の向上 ([JA 4/11](#))。

8. デング熱の疑い

クアンザ・ノルテ州において、直近5日間の間に78件のデング熱の発症が疑われるケースが確認されたことについてアンゴラ政府は調査を続けている ([OBS 4/10](#))。

9. コンゴ (民) からの避難民

ルンダ・ノルテ州に滞在しているとされる3万5000人のコンゴ (民) からの避難民のうち、1万1000人が避難民キャンプに滞在していないことが判明。UNHCRと移民局は近日中に行方がわかっていない避難民の搜索を始める ([JA 4/13](#))。

10. 地雷除去の進捗

アンゴラ国土の内、地雷が埋まっている可能性があるとしてされている地域が9435万2375平方メートル、地雷があるかどうか未確認な地域

が6430万0530平方メートル存在している。州別で言えばクアンド・クバンゴ、モシコ、ビエ、クアンザ・スル、ウイジェ州はより多くの地雷及び他の爆発物が残存していることが確認されており、ルアンダ、ナミベ、マランジェ、ウアンボ州はより州内地雷除去の達成に近いとされる ([JA 4/16](#))。

11. 競争法が国会通過

19日、国会において、モラルと倫理を尊重し公正な経済活動を保護する内容の競争法が可決された。同法によれば、今後企業間での競争を監督する政府機関が設立される見込み ([AP 4/19](#))。

12. 公務員給料の支払い停止

財務省によれば、アンゴラ全土で約6万4000人の公務員の4月分報酬の支払いが停止された。これは2015年9月に始まった公務員の再登録プロセスにおいて、データ不足、提出書類の不備、公職を兼職するケース等が見られた公務員が対象となっている ([OBS 4/19](#))。

13. ヌンダ・アンゴラ国防参謀総長の罷免

23日、ロウレンソ大統領は、ヌンダ・アンゴラ国防参謀総長を罷免し、アントニオ・エジディオ・デ・ソウザ・イ・サントス現アンゴラ国防参謀副総長 (愛国教育担当) を新国防参謀総長に任命した。ヌンダ氏は500億ドルの詐欺案件に関与しているとされ、検察局による捜査の対象となっていた ([NJ 4/23](#))。

14. サンゴ対外情報長官の罷免

23日、ロウレンソ大統領はアンドレ・デ・オリヴェイラ・サンゴ対外情報長官を罷免。サンゴ氏は2012年以降同職についていた。後任にはジョゼ・カエタノ・イジノ・デ・ソウザ現アンゴラ国防参謀副総長 (作戦・開発担当) が任命された ([AN 4/23](#))。

15. MPLA党首の交代

27日に開催されたMPLA政治委員会において、9月後半に第6回臨時党大会が開催されることが決定された。また同臨時党大会においてドス・サントスMPLA党首が党首を辞し、ロウレ

ンソ大統領がMPLA党首に立候補する運びとなることが決定された(JA 4/28)。

外交

1. アンゴラ・キューバ関係

10日よりサルヴィアノ・セケイラ国防大臣はキューバを訪問している。今次訪問の目的は両国間の防衛部門における協力を深めるため(JA 4/11)。

2. アンゴラ・コンゴ(民)関係

10日、ジャン・クラウデ・ガコソ・コンゴ(民)外相はンゲソ・コンゴ(民)大統領のメッセージをロウレンソ大統領に伝達するためルアンダに到着。滞在期間は24時間を予定(AP 4/10)。

3. アンゴラ外交

11日、アゴステイーニョ・ヴァンドゥーネン外務事務次官は、本年12月までに10の在外公館・代表団を一時的に削減することとし、将来的に財政等の条件が改善した際に活動を再開する方針を発表(JA 4/12)。

4. アンゴラ・英国関係

13日、Baldwin英アフリカ担当大臣は、アンゴラを訪問しロウレンソ大統領やアウグスト外務大臣、マヌエルJr大統領府大臣、タヴァレス内務大臣と意見交換。農業、エネルギー、人材育成分野で協力関係を強化したい旨を伝えるとともに、今年中にロウレンソ大統領を英国へ招待したい旨伝達した(PA 4/14)。

5. アンゴラ・ボツワナ関係

12日、ルアンダにてマシシ・ボツワナ大統領はロウレンソ大統領と面談し、両国はSADC, アフリカ連合(AU), 国連等の国際舞台において協力を行うことを約束した。また大湖地域、とりわけコンゴ(民)における平和についての議論が行われた(JA 4/13)。

6. アンゴラ・シンガポール関係

アンゴラ・シンガポール両政府の間でアンゴラ航空(TAAG)とシンガポール航空が近日中に直行便を就航する旨の合意書に署名がなされた。

当面は週4便を予定しており、2023年には週7便への増便を想定している(JA 4/20)。

7. ルアンダでのSADC会合開催

24日、当地にて、SADCダブル・トロイカ臨時首脳会合が開かれた。同首脳会合には南ア大統領、ナミビア大統領、エスワティニ王国(旧スワジランド)国王、アンゴラ大統領、ザンビア大統領、タンザニア副大統領の他、コンゴ(民)大統領、レソト王国首相が参加した。会合ではレソト、コンゴ(民)、マダガスカルにおける政治・軍事情勢に関して議論がなされた(JA 4/25)。

8. ロウレンソ大統領のコンゴ共和国訪問

29日、コンゴ共和国において開かれたサミットにおいて、ロウレンソ大統領は、アンゴラはこれまでにコンゴ盆地の理性的かつ持続可能な管理に寄与するための「コンゴ盆地ブルー基金」に融資を行ってきている旨発言し、他のアフリカ諸国も同基金へ融資するよう呼びかけた(OBS 4/29)。

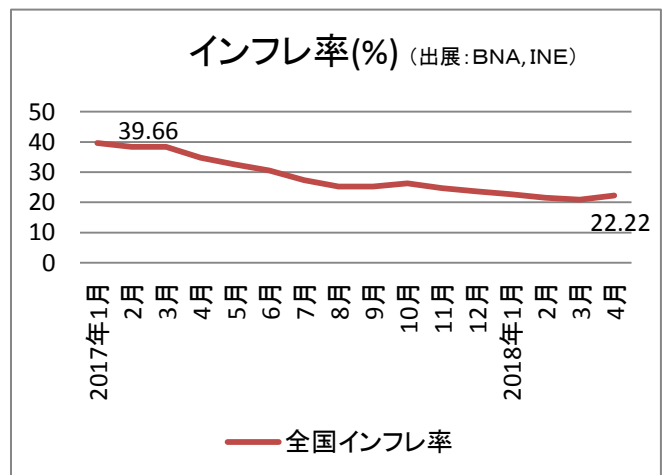
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の4月期の年間インフレ率は、20.22%だった。昨年同月比で14.58%下落した。月間物上昇率は1.22%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、各種モノ・サービス(1.85%)、レジャー・レクリエーション・文化(1.81%)、衣服(1.71%)、保健(1.69%)。



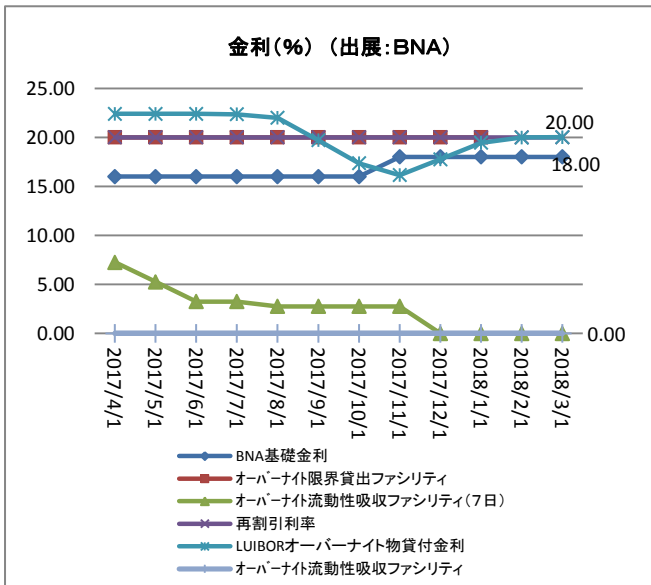
(2) 金利

ア 30日に開催された金融政策委員会（GPM）は、政策金利の BNA 基礎利率（Taxa BNA）は、年率 18.00%を維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ（市中銀行が BNA に預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率）は年率 0.00%を維持。

ウ 限界貸出ファシリティ（BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利）は年率 20.00%で前月と変わらず。

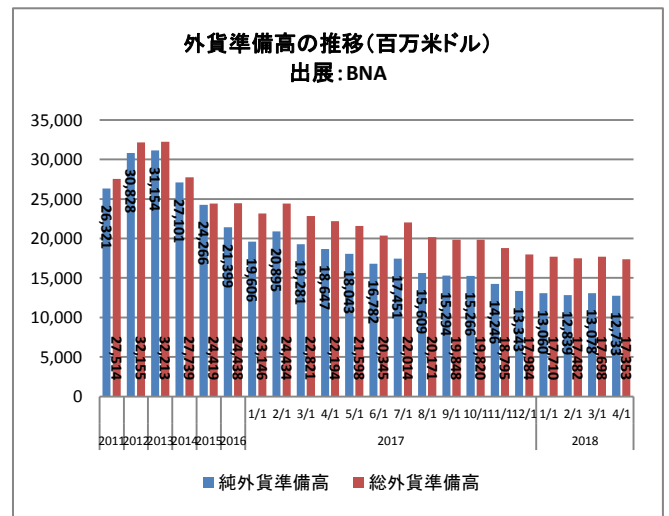
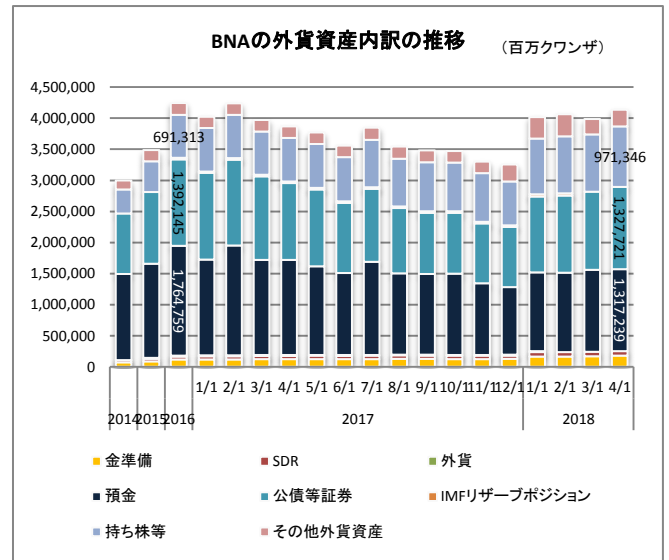
エ クワンザ建て及び外貨建て銀行口座における最低預金額高をそれぞれ 21%、15%で維持。



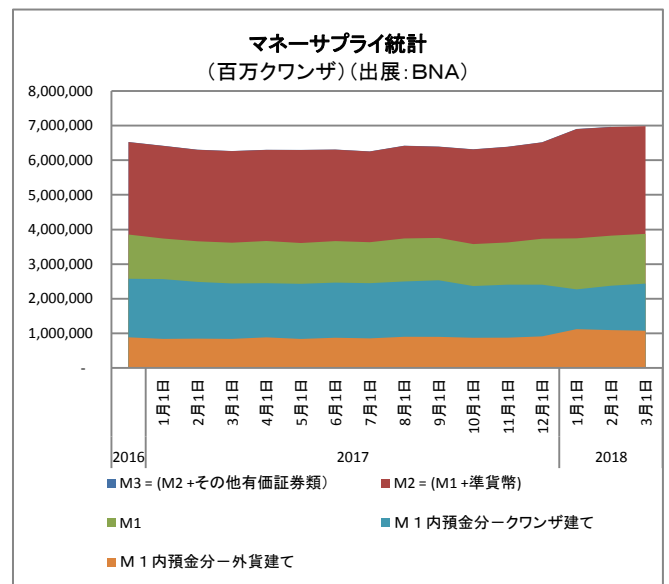
(3) 為替市場

4月30日、為替相場は 1 USD = 225.95184AKZ で推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

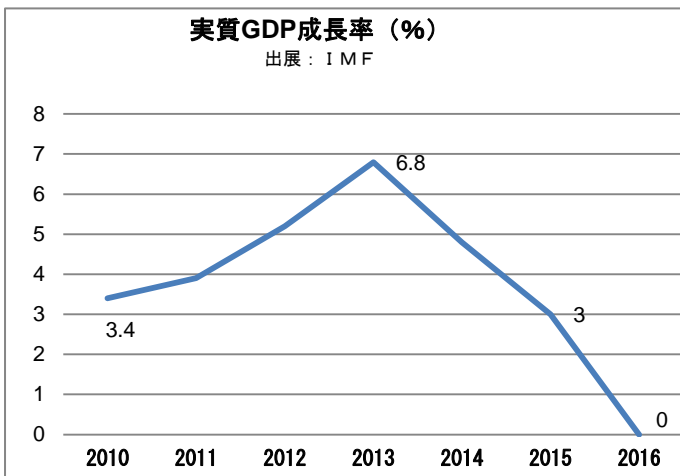
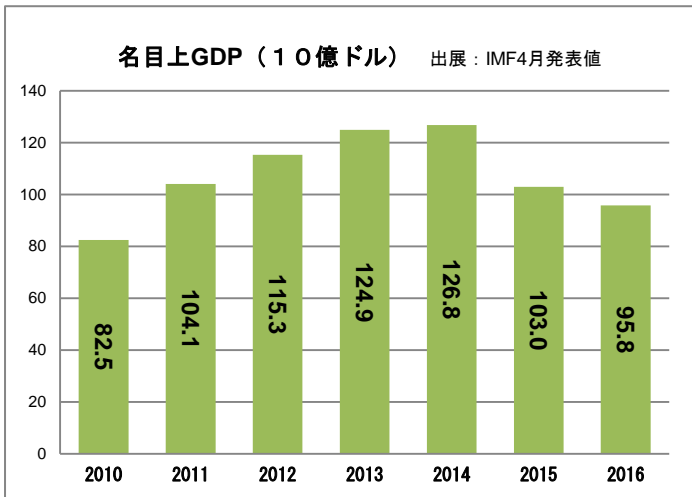


(5) マネーサプライ統計

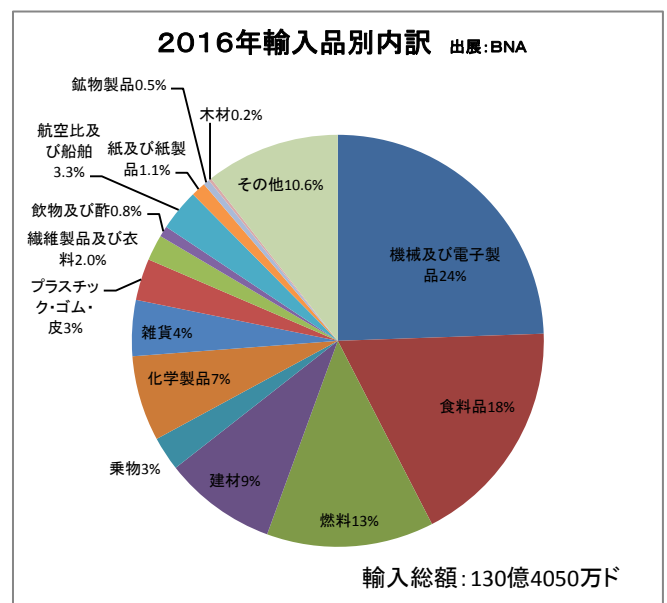
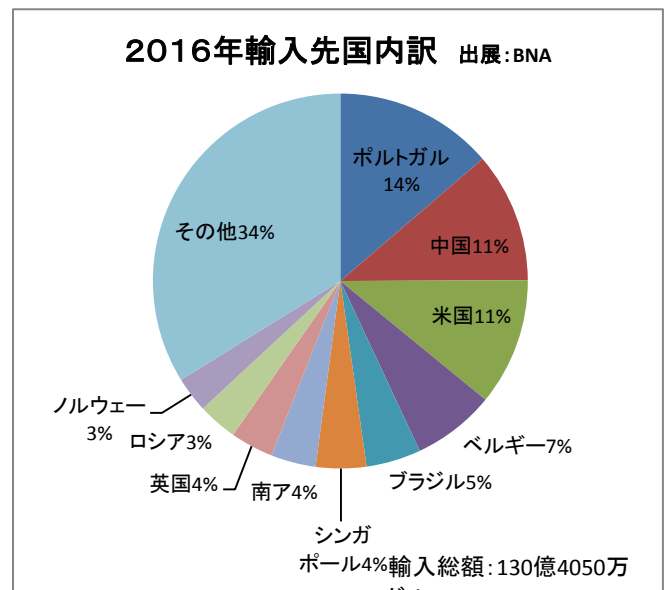
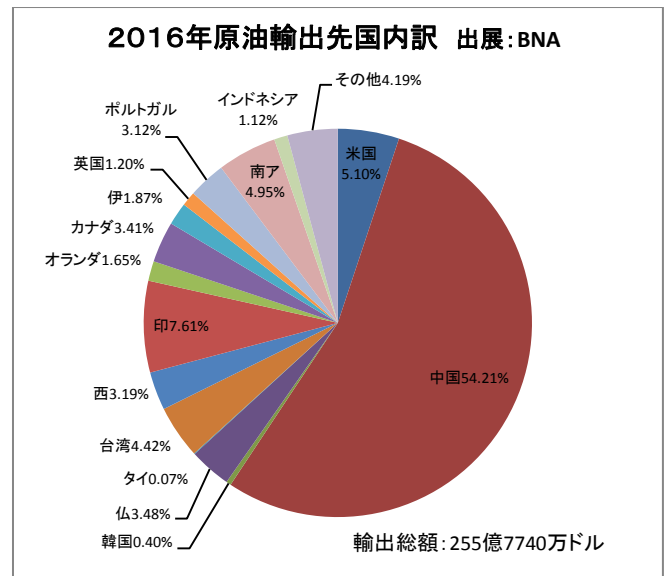


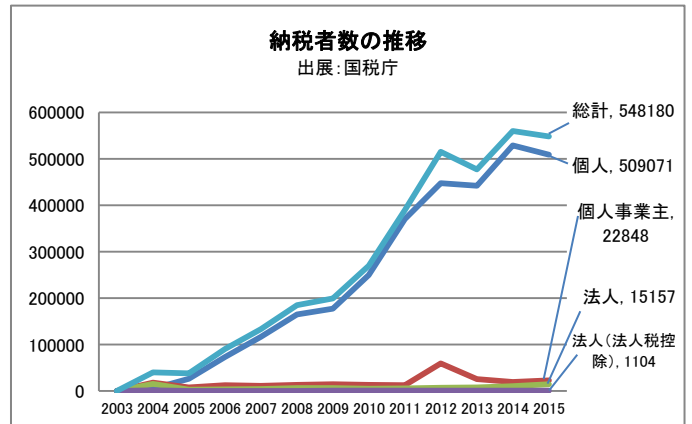
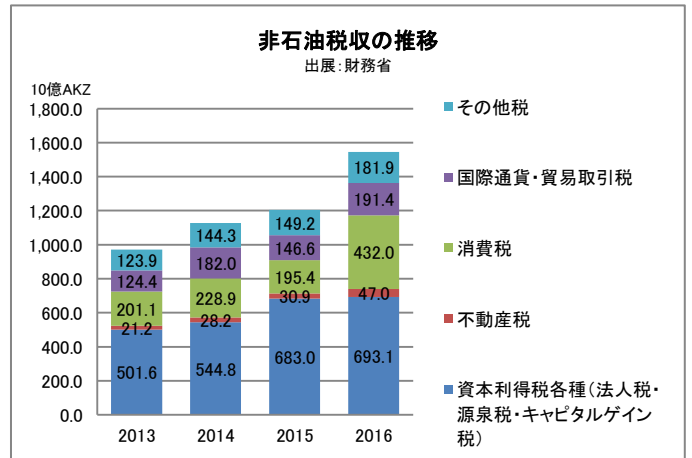
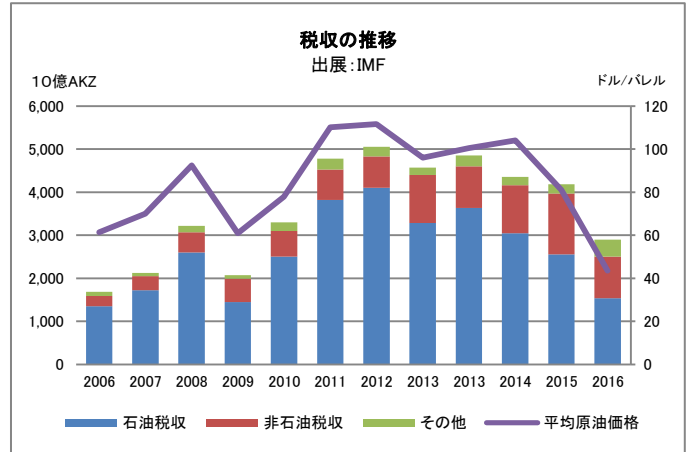
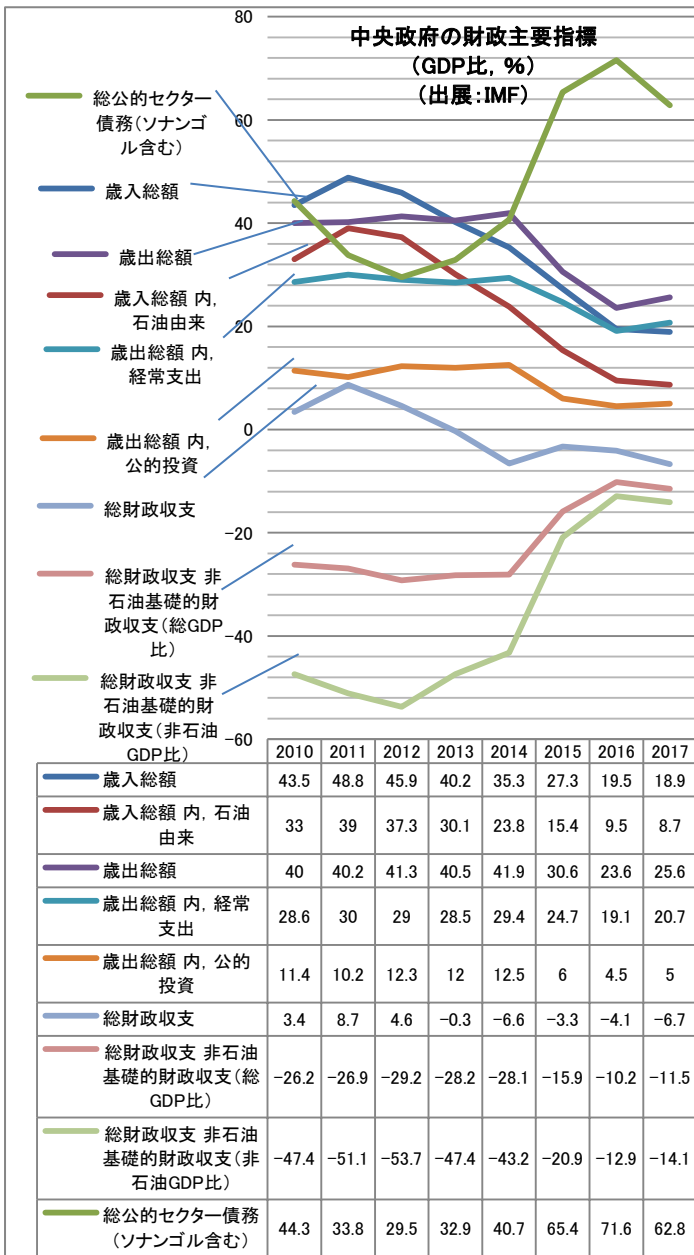
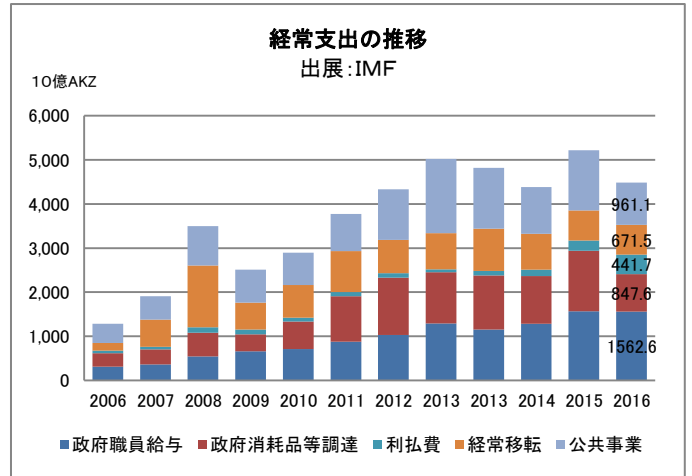
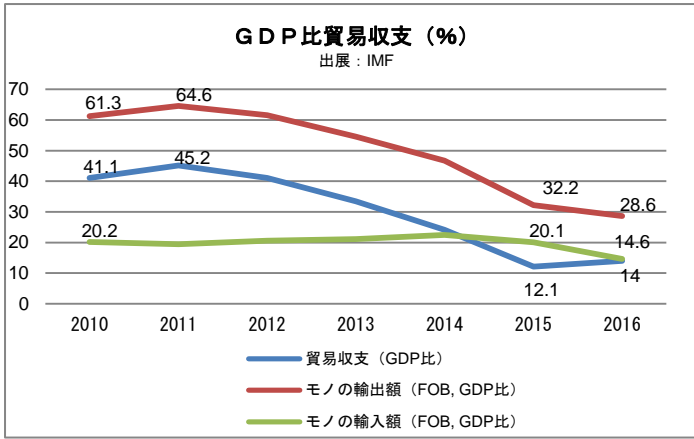
| 2017 | | | | 2018 | | | 百万クワンザ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------|
| 9月1日 | 10月1日 | 11月1日 | 12月1日 | 1月1日 | 2月1日 | 3月1日 | |
| 6,396,299 | 6,318,733 | 6,391,939 | 6,521,678 | 6,906,173 | 6,966,461 | 6,990,589 | M3 = (M2 + その他有価証券類) |
| 6,391,502 | 6,314,267 | 6,387,930 | 6,517,649 | 6,901,128 | 6,961,525 | 6,986,206 | M2 = (M1 + 準備貨幣) |
| 3,755,853 | 3,577,495 | 3,624,915 | 3,732,106 | 3,743,449 | 3,821,558 | 3,873,522 | M1 |
| 328,836 | 343,443 | 348,656 | 418,567 | 356,324 | 356,188 | 363,954 | M1内現金等流通分 |
| 3,427,017 | 3,234,052 | 3,276,255 | 3,313,539 | 3,387,124 | 3,465,370 | 3,509,568 | M1内預金分 |
| 2,531,624 | 2,364,570 | 2,403,868 | 2,404,214 | 2,268,179 | 2,374,425 | 2,435,346 | M1内預金分-クワンザ建て |
| 895,394 | 869,482 | 872,387 | 909,325 | 1,118,945 | 1,090,945 | 1,074,223 | M1内預金分-外貨建て |

(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計





2. 外貨オークション

(1) 今年1月～3月にかけてアンゴラ中央銀行は市中銀行に対し22億4590万ユーロを放出。この額は前年同期間比で51.3%の下落([ME 4/3](#))。

(2) アンゴラ中央銀行は10日に実施した外貨オークションの販売先リストを初めて公表した。このオークションでは5000万ユーロが市場に放出され、同リストによれば、エコノミコ銀行、BPC銀行、BIC銀行がそれぞれ6.3百万ユーロを割当てられ、トップとなった(EX 4/13)。

(3) 17日、17の市中銀行の参加のもと外貨オークションが執り行われ、1億ユーロが原材料の輸入、5000万ユーロは輸入工業製品の支払いに振り当てられた。今回の外貨オークションを通じて為替相場の変動は起こらず。年始からこれまでに18回開かれた外貨オークションにおいて、クワンザ/ユーロの為替相場が変動しなかったのは今回を含んで3度のみである([OBS 4/19](#))。

3. 石油業界

(1) 石油製品輸入企業

3月15日、これまでアンゴラへの石油製品の輸入に携わってきたTrafigura社及びVitol社にとって代わり、Glencore Energy UK Limited社及びTotsa Total Oil Trading社が同サービスを提供するため新しく契約された。この新規2社との契約書の内容は公表されず(VE 4/2)。

(2) 石油部門再編

4月2日の大統領令により、石油メジャーとソナンゴル間の作業プロセスにおけるビューロクラシーを減らし、石油メジャーにより権限を与える形で業務の効率化を図ることが決定された([OBS 4/6](#))。

(3) 伊ENI

3月23日の鉱物資源・石油省令により、伊ENIがカビンダ北部陸上油田の権益16%の取得を承認。また同日の省令により、帝国(INPEX)から17%の権益を取得し、同鉱区における出資比率が48%となった([JA 4/12](#))。

(4) 3月の原油生産は減少

OPEPの月例報告によるとアンゴラの原油生産は減少し、日量152.4万バレルとなり、2月時点から8万1700バレルの減少([AN 4/16](#))。

(5) 石油セクター税収

3月の原油輸出による税収は9.5億ドルとなり、経済危機の開始前となる2014年9月以降では最高税収額の月となった。なお3月の原油輸出は4312万バレル(前月比マイナス154万バレル)となった([AN 4/23](#))。

(6) 仏トタル社の新油田開発

トタルが権益を持つ32鉱区のKaombo深海油田における石油生産が今年8月～9月に開始される見込み。同鉱区における生産量は10万バレル/日と見込まれる([AN 4/30](#))。

(7) ソナンゴルの石油権益の一部売却

20日、ソナンゴルは自社が保有しており、探査段階にある20/11鉱区及び21/09鉱区の権益の一部売却を行うと発表した。売却の手続きは今年7月31日までに完了する見込み。20/21鉱区は現在ソナンゴルが30%、BPが30%、オペレーターのコバルト社が40%を保有しており、21/09鉱区はソナンゴルが60%、オペレーターのコバルトが40%保有している([JA 4/21](#))。

4. アンゴラ投資指数

Quantum Globalが出すアフリカ投資指数においてアンゴラは5つ順位を上げ、第19位にランクインした。主な要因は国際市場における油価の上昇、ビジネス環境の改善、経済状況の改善([OP 4/4](#))。

5. 公共事業契約の見直し

4月2日の大統領令により、政府が2013年以降の経済危機によって休止或いは延期となっていた公共事業の契約の見直しを行うことが決定。具体的には公共事業の請負会社、監査会社、コンサル会社との契約の見直しが行われる([JA 4/7](#))。

6. 政府による補助金

2015年、アンゴラ政府はガソリン等石油製品の価格を抑えるため12億ユーロを燃料補助金として支出した(OBS 4/6)。

7. アンゴラ衛星

ロシアのメディアによれば、アンゴラ政府とロシア政府は、Angosat-1に続き、第2のアンゴラの衛星となるAngosat-2のプロジェクトにつき交渉中(AN 4/16)。

8. 3月のインフレ率

3月のインフレ率は20.9%で2016年3月以降二年間で最も低い数値を記録した。昨今のクワンザ安は物価上昇に影響を与えていない模様(OP 4/13)。

9. アンゴラ・中国関係

(1) 中国企業による国内人材育成

アンゴラで住居建設、インフラ、港湾、電力エネルギー生産の分野で10年以上活動を続けているChina Gezhouba Group Company(CGGC)は、企業の社会的責任の観点からアンゴラ人技術者の育成に注力し、小グループを定期的に中国での研修のために派遣することを検討している(JA 4/13)。

(2) 中国の地方への支援

Cui Aimin 駐アンゴラ中国大使は、同国がウアンボ州に2016年に建設した学校を視察した際、今年中に中国は同州における工業及び農業分野に新規投資を行うと話した。また農業に特化した職業訓練学校も建設し、同訓練学校ではアンゴラ人及び中国人の専門家により種子、農産品加工等についての授業が実施される見込み(AP 4/24)。

10. アンゴラ・イタリア関係

イタリアの食品大手会社Cremonini社が同グループ会社のInalca社の仲介を受け、来年から3年間の工期で国家農産品センター(CNA)の建設に着手する。同センターは国内で生産された農産品を加工、保管、流通することを目的とする。イタリア開発銀行が本プロジェクトを融資(JA 4/13)。

11. 民間投資法

(1) 現在国会にて審議されている改正民間投資法は、民間人・法人による全ての投資(金額の上

限なし)に適用され、また国や公共機関による投資案件については適用されないことが判明した。

(AN 4/16)。

(2) 19日、国会本会議にて民間投資法の総論部分承認の評決がなされる予定。2015年の民間投資法からの大きな変更部分は、2015年民間投資法が規定するアンゴラ人出資比率制限(35%)の撤廃部分となる(OBS 4/18)。

12. 繊維プラントの運営権

エспанサオ紙の調べによれば、現在3つの繊維工場を運営するAlassola SA, Mahinajhu SA, Textang IIが今後も継続して運営を行っていく可能性が高いことが判明した。2017年11月に政府は今後入札制度を通じ工場の運営権を再度入札にかけると発表していたところ、政府が一歩後退した形となった(EX 4/6)。

13. モーリシャスへの不正送金疑惑

アンゴラ政府はモーリシャスにおいてアンゴラ人の資金が不正に蓄財されている可能性があるとして、アウグスト外務大臣からモーリシャス首相に対し同資金をアンゴラに戻したい旨伝えている(JA 4/17)。

14. IMF関係

(1) IMF・世銀春期会合

15日付けの財務省コミュニケによれば、4月22日までの間、マンゲイラ財務大臣とマサーノBNA総裁はIMF・世銀春期会合に出席するためワシントンを訪問する。マンゲイラ大臣は同会合にてVTB, HSBC, Deutsche Bank, Goldman Sachs各行とも面談の機会を持つ予定(NJ 4/16)。

(2) アンゴラがIMFの支援を要請

アンゴラ財務省は、マクロ経済安定化計画履行のため、アンゴラ政府がIMFに対し、財政支援を伴わないプログラム(Policy Coordination Instrument: PCI)による支援を要請した旨を発表(JA 4/18)。

(3) IMFのアンゴラ訪問

アンゴラ政府がIMFに要請した技術支援プログラム(PCI)に基づきIMFは専門家一行をアンゴラに派遣し、財政・金融分野における評価

を行う。22日、アベベ・セラシIMFアフリカ局長が明らかにした。同局長によれば、アンゴラのGDPや予算、ソブリンファンドの存在や国際収支(BP)に鑑みて、アンゴラに現時点で財政支援が必要であるとは思わない旨発言。

([JA 4/24](#))。

(4) 政府の対外債務

18日、ワシントンにてネット・コスタ経済企画副大臣は、昨年末の時点でアンゴラの対GDP比対外債務率は62.8%に達しており、具体的な国名をあかさずことなく現在政府は債務償還期限に関し交渉を行っているとした([JA 4/19](#))。

(5) ユーロ債発行

23日、世銀・IMF春期会合において、マンゲイラ財務大臣は20億ドルのユーロ債発行に関するプレゼンテーションを投資家に向けて行う。2015年のアンゴラ初の15億ドルのユーロ債発行時の金利は9.5%で償還期限は10年間であった(OP 4/23)。マンゲイラ大臣によれば今次ユーロ債の発行は5月に行い、金利は7%を想定している(JA 4/22)。

(6) IMFによる世界経済見通し発表

4月17日、IMFは4月のWorld Economic Outlookを発表。IMFの予測では今年のアンゴラのGDP成長率を2.2%、来年の成長率を2.4%と算定した。なお昨年10月時点の予測からそれぞれ、0.7%と0.6%上方修正されている([JA 4/18](#))。

15. 農業投資

米TSG Global Holdings社は国外への輸出を念頭におき、アンゴラにおける農業、繊維及びその他のセクターへ2億ドル投資する([ME 4/19](#))。

16. ナミベ州における漁業

ナミベ州政府によれば、2017年、同州は11万トンの海産物を生産した。2016年度の総生産量と比べ8176トンの増加を記録。総生産の内60%に相当する7万8000トンはイワシ([JA 4/21](#))。

17. 並行レート市場

現在並行レート市場は415~420クワンザ／ドルで推移しており、過去2ヶ月の間並行レートにおいて大きな変動がなく為替危機が始まってから最長を記録。キングーラス(道ばた両替商)によれば、市場にクワンザが出回っていないのが並行レートが安定している理由であり、この背景にはBNAが並行レート市場における外貨の価値上昇を抑えるため、市場に出回る通貨量を抑える政策をとっていることが挙げられる([AN 4/26](#))。

18. アンゴラ経済格付け

格付け会社のFitch Ratingsは、アンゴラの長期での対外債務リスクを引き続き「B」とし、投資のためのクオリティーに欠けると判断した一方、経済成長への展望に関して「ネガティブ」から「安定」に修正した([MH 4/26](#))。同じく格付け会社のMoody'sは、アンゴラの将来展望については「ネガティブ」から「安定」に修正したものの、総合評価を「B2」から「B3」に下方修正した([AN 4/30](#))。

19. 3月の外貨準備高

3月の外貨準備高は2月の128億ドルから130億ドル台に持ち直した。外貨準備高の上昇は過去5ヶ月で初めて。現在の外貨準備高は5.6ヶ月分の輸入額相当で、政府の目標値である8ヶ月分には及んでいない(EX 4/27)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, MSN: MSN, Vanguarda: AG